

令和3年度(2021年度)

管理事業名	地域自治推進事業				総合計画の 体系	大綱 1 政策 2 施策 2	人権・市民自治 市民自治によるまちづくり 市民参画・協働の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 17	地域振興費
部局名	市民部	予算執行所属	市民自治推進室				
予算大事業名	地域自治推進事業						
地域自治推進事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
<b>事業の目的と概要</b> 多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくりのため、ボランティア等の市民公益活動を支援します。市民公益活動の促進施策として、「市民公益活動促進補助金」などの補助金制度や市民公益活動センターでの人材育成講座の開催のほか活動中の事故に対する保険や見舞金制度による支援をしています。 また、市民自治が育む自立のまちづくりのため、自治基本条例に基づき、その方策などの検討や、本市にふさわしい地域自治の在り方について検討します。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
審議会等への公募市民の参画に向けた啓発回数	回数	-	-	3	公募可能な審議会等への公募市民参画を庁内に向けて啓発する回数(令和3年度から実施)
市民公益活動団体数	団体	342	340	344	市民自治推進室に届出のあったボランティア団体(任意団体)数と市内に主たる事務所を置くNPO法人数の合計
ラコルタの相談業務における相談件数	件数	269	203	192	ラコルタで受けた市民公益活動に関する相談の件数
成果の説明	市民公益活動の活性化のため、平成24年9月に開設した「市民公益活動センター」で、情報の提供、団体の交流の場の提供を行い、ボランティア、市民公益活動団体の活動の発展、促進に努めています。 パブリックコメント条例の制定など「市民自治推進事業」により、市民参画の制度は一定整いましたが、今後も幅広い市民の参画につなげていく必要があります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	2,272	1,690	2,228	537
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	1,743	1,860	1,740	△120
財産収入	-	-	-	-
寄附金	22,926	261	9,995	9,734
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	0	0	0	0
その他	20	9	7	△2
経常収入 小計(a)	26,961	3,820	13,970	10,149
給与関係費	48,574	42,928	37,406	△5,522
物件費	45,926	46,580	47,925	1,344
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	5,040	3,578	2,474	△1,104
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,823	2,417	2,417	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,623	2,958	2,448	△510
退職手当引当金繰入額	△9,093	△580	△7,873	△7,292
支払利息	4,678	4,300	3,934	△366
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	101,571	102,180	88,730	△13,450
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△74,610	△98,359	△74,760	23,599
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	△22,580	△16	-	16
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△97,190	△98,375	△74,760	23,615
一般財源充当額	124,718	118,775	101,234	△17,542
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	27,527	20,401	26,474	6,073

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
寄附金	ふるさと寄附金(指定寄附)9,961千円(+9,961千円)
物件費	千里ニュータウンプラザサービス購入料3,866千円の増 市民活動災害保障制度保険金1,575千円の減 市民公益活動センター備品購入費1,225千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,381	3,805	13,970	10,165
行政サービス活動支出	111,978	104,026	97,180	△6,846
行政サービス活動収支差額	△107,597	△100,221	△83,210	17,011
投資活動収入	2,046	966	867	△99
投資活動支出	749	1,085	455	△629
投資活動収支差額	1,297	△119	412	530
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	18,418	18,435	18,435	△0
財務活動収支差額	△18,418	△18,435	△18,435	0
収支差額 合計	△124,718	△118,775	△101,234	17,542
一般財源充当額	124,718	118,775	101,234	△17,542
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりコスト	令和元年度	373,978 人	272 円	市民1人あたり234円のコストがかかっています。
	令和2年度	376,944 人	271 円	
	令和3年度	378,781 人	234 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	21,393	20,884	△510
未収金	-	-	-	地方債	18	18	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,958	2,448	△510
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	99,700	97,283	△2,417	その他流動負債	18,418	18,418	-
土地	-	-	-	固定負債	214,951	191,431	△23,520
建物・工作物	99,700	97,283	△2,417	地方債	124	106	△18
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	30,651	25,566	△5,085
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	184,177	165,759	△18,418
土地	-	-	-	負債の部合計	236,345	212,315	△24,030
建物・工作物	-	-	-	純資産	△88,431	△67,230	21,201
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	48,214	47,802	△412	純資産の部合計	△88,431	△67,230	21,201
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	147,914	145,085	△2,829
基金	48,214	47,802	△412				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	147,914	145,085	△2,829				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

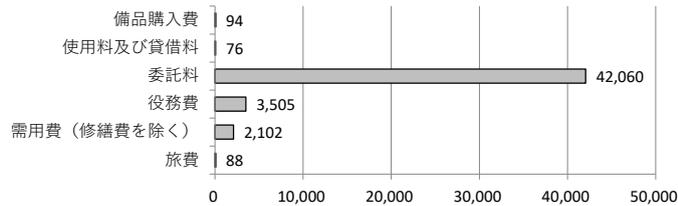
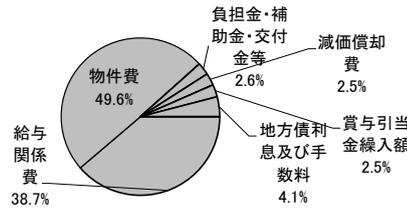
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	4.41 人	452 日	52 日	31,981
給与関係費等	26,407 千円	5,137 千円	437 千円	
内、時間外勤務手当	353 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
その他固定負債	市民公益活動センターのPFI債務返済による18,418千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市市民公益活動センター
取得年月日	平成24(2012)年6月1日
建物・工作物の取得価額	120,849 千円
建物・工作物の減価償却累計額	23,566 千円
利用料金収入	2,228 千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)			
	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率	-	-	-	-
施設老朽化比率	20.5	17.5	19.5	2.0
受益者負担比率	2.2	1.7	2.5	0.8
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	95.1	96.1	87.2	△ 8.9
経常費用対公共資産比率	67.7	84.6	73.4	△ 11.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、物件費が最も大きく、47,925千円で支出の54.0%を占めています。そのほか給与関係費が37,406千円、負担金・補助金・交付金等が2,474千円となっています。  
物件費のうち主なものは、市民公益活動センターの維持管理・運営経費に係る委託料42,060千円です。  
経常収入の主なものにつきましては、指定寄附金が9,995千円、ラコルタの使用料は2,228千円、NPO認証に係る府支出金が1,740千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

地域コミュニティの充実を図るためには、NPO等の市民公益活動を支援していく必要があります。市や市民公益活動センターにおいて、情報提供・情報発信や相談事業、講座・イベント等のさらなる充実を図っていきます。また、資金面の支援としてNPO等の活動に対する補助金を継続して実施します。市民自治推進委員会において、市民参画及び協働に関する重要事項を審議していきます。